

があり、内容や費用を比較し、導入に向けて検討致します。

**質問** 公共施設の耐震化について伺います。

**市長** 本庁、水沢病院、文化施設など耐震診断をしていない施設は、奥州市耐震改修計画に基づき耐震診断を進めて参ります。

**教育委員長** \*1 IS値0・4未満の学校施設の耐震化は平成24年度に完了予定です。IS値0・4以上0・7未満の施設について、耐震化計画を策定し総合計画後期基本計画登載を目指します。

\*1 IS値：「耐震指数」耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0・6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断されます。つまり、「IS値 $\geq$ 0・6」の建物は「必要な耐震強度に対し100%の強度を持つている」ことを意味している、「耐震強度が60%」ということではありません。

**質問** 小児用肺炎球菌・ヒブワクチンの一時見合せと再開について伺います。

**市長** 小児用肺炎球菌・ヒブワクチン接種で同時接種後7例の死亡が報告され、念のため一時見合せておりましたが、3月24日、直接的明確な因果関係は認められず、安全性に問題無しとされた事によ

り、4月1日より再開されました。

**質問** 子宮頸がん予防ワクチンの供給不足について伺います。

**市長** 公費助成が開始され希望者が想定を超え供給が間に合わなくなりしました。7月末から8月頃安定供給を見込んでおります。

○政府に対し、期限を決めた計画的な原発からの撤退と再生可能エネルギーへの転換を求めるべきでは



おいかわ よしお  
及川 善男

**質問** 福島原発事故に伴う放射能汚染問題は、大地震から3か月経つ今日も、未だに収束の見通しが立たないばかりか、連日のように新たな問題が明らかになっていきます。これまで、歴代政府や電力会社は、原子力発電は安全な施設、いわゆる安全神話のもとに原子力発電所建設を拡大してきました。

しかし、核エネルギーには強烈な放射能がつきものであり、それを制御する技術は、世界的に開発されていません。また、膨大な使用済み核燃料を管理するシステムも未だに開発されていません。放射線物質の中には、自然界の放射線レベルまで低下するのに何万年も

かかるものもあると言われています。原発は期限を決めて撤退し、自然エネルギーに転換すべきと考えますが、市長の見解を伺います。

**市長** 原子力はコストの安いエネルギーということで、国策的に進められてきました。しかし、セシウムで半減期が30年といわれ、プルトニウムで1万年とも3万年ともいわれているなかで、それを確実に処理できる技術を持ち合わせていないとすれば、原発は使い続けることは許されないと考えます。今すぐエネルギー政策の転換ということは難しい問題はあるものの、再生可能な自然エネルギーを国策的に推進していくことが重要だと考えるので、国にしっかりと話していかなければならないと考えます。

○太陽光発電システムとLEDの導入の促進について  
○地域通貨の促進について  
○行政情報の提供について  
○IT機器の災害対策について



いざか かずや  
飯坂 一也

**質問** 太陽光発電システムとLEDの導入の促進は時代の要請です。補助金のアップなどの施策について伺います。

**市長** 電力不足による、自然エネルギーや節電に対する関心は高まっています。補助金についてできる限り対応して参ります。

**質問** 人的交流の促進のため、また経済活性化のための地域通貨の拡充について伺います。

**市長** 衣川区での2年間の利用率は36・44%、利用できる施設は7施設と少なく、経済活性化には至っていない状況です。制度の拡充に関し運営委員会に諮ります。

**質問** ホームページについて、音声読み上げなど機能を上げ、高齢者や視覚障がいの方にも利用されるようにすべきと考えます。また市民との双方向のやりとりが可能



グループホーム「ひだまり2」太陽光発電システムを設置